

市町村名		国頭村				
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】						
事業番号・事業名	1-①	国頭らしい景観形成事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(6)-ア	
	担当部課名	企画商工観光課	事業実施(予定)年度	平成28~30年度	沖縄振興基本方針該当箇所	沖縄らしい風景づくり
事業内容		景観むらづくりガイドラインを作成するため、景観重点地区の検討、ワークショップの実施、景観条例の制定、景観審議会の開催を行い、自然や歴史等風景を生かした魅力的な観光地としての景観形成を図る。				
	効果発現年度	□当年度 ■後年度(R1年度)				
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()					
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
		(a)当初予算額	5,950	5,166	5,928	
	(b)予算現額	5,962	5,166	5,928		
	(c)増減額(b-a)	12	0	0	0	0
	(d)繰越額	-	-	-	-	-
	A.計(b+d)	5,962	5,166	5,928	0	0
	B.執行済額	5,767	4,860	5,184		
	うち交付金充当額	4,613	3,888	4,147		
	次年度繰越額	-	-	-	-	-
	執行率(%) (B/A)	96.7%	94.1%	87.4%	#DIV/0!	#DIV/0!
予算の状況の説明	当初の計画のとおり予算を執行した。不用額の744千円については、委託料の入札残によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)	達成状況				
		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	ガイドラインの作成	目標	(ガイドラインの作成)	()	()	()
		実績	景観ガイドラインの作成			
	景観重点地区の検討	目標	(景観重点地区を検討)	()	()	()
		実績	景観重点候補地区として辺戸地区を選定			
	ワークショップの実施	目標	(ワークショップを実施)	()	()	()
		実績	ワークショップを開催(3回)			
	景観条例の制定	目標	(景観条例を策定)	()	()	()
		実績	景観条例を制定した			
景観審議会の開催	目標	(景観審議会を開催)	()	()	()	
	実績	景観審議会の開催なし				
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度に策定した景観計画を踏まえて、景観形成ガイドラインを作成した。 村内数カ所の集落を現地調査し、検討した結果、集落として景観重点地区の指定に向けて取り組みたいという意向を示した辺戸地区を選定した。 景観重点地区を検討するため、村全体のワークショップを1回、辺戸地区において2回ワークショップを開催した。 景観条例を平成31年3月議会で制定した。 景観条例の制定が3月となったため、景観審議会を開催できなかった。今後は、審議会の開催に向けて体制を整備したい。 					
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)	基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R1年度)
		目標	()	(ガイドラインの作成)	()	()
	実績		ガイドラインの作成完了			
進捗状況説明	[R1成果目標] 魅力的な観光地としての景観形成を図られたか(80%以上)を含め、観光客や村民等へのアンケートにより、本事業のあり方について検証する。	目標				(80%以上)
	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度に策定した景観計画の村民への周知を図るため、20集落中13集落において住民説明会を開催し、景観計画の内容について住民への周知を行った。景観むらづくりガイドラインの作成に当たっては、村民や申請者がわかりやすいようにイラストや写真を取り入れるなどの工夫を行った。このガイドラインは、各区長を通じて、公民館等で閲覧できるよう配布した。 					

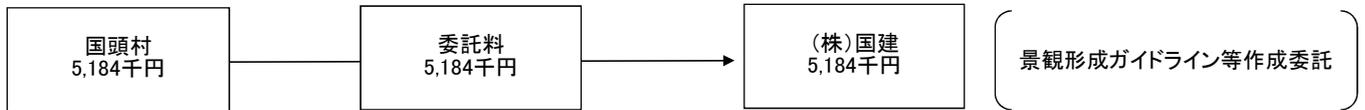
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	(景観むらづくりガイドラインの作成) ・景観計画の内容について、イラストや参考となる写真を例示する事により、わかりやすいガイドラインとなるように工夫した。	(景観むらづくりガイドラインの作成) ・魅力的な観光地としての景観形成を図れたかを検証するため、村民及び観光客等へのアンケートを実施するとともに、作成した景観ガイドラインを有効活用しながら、村民への景観に関する周知を図っていく。

今後の取り組み方針

(景観むらづくりガイドラインの作成)
・作成した景観むらづくりガイドラインについては、申請者への説明及び住民への周知を行い、景観に関する意識の向上を図ることで、国頭らしい景観形成に向けて住民一体となって取り組んでいく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
5,184	5,184	4,147	1,037	0



資金の 使途の 流れ、 費目・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○不用額は事業費の12.6%であるが、重点地区の検討を1か所としたことによるものであり、事業内容、予算規模については適正な規模であった。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。

市町村名		国頭村				
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】						
事業番号・事業名	1-② スポーツコンベンション観光振興事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-2-(1)-イ	
	担当部署名	企画商工観光課	事業実施(予定)年度	平成25~令和元年度	沖縄振興基本方針該当箇所	「スポーツアイランド沖縄」の形成
事業内容		スポーツ施設の機能強化によるスポーツ合宿の実施増加に繋げるため、ウエイトルームを整備する。				
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R2年度)					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()					
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
		(a) 当初予算額	54,659	25,071	8,109	
	(b) 予算現額	55,500	78,288	18,712		15,605
	(c) 増減額 (b-a)	841	53,217	10,603	0	0
	(d) 繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計 (b+d)	55,500	78,288	18,712	0	15,605
	B. 執行済額	54,699	77,932	18,441		14,049
	うち交付金充当額	43,759	62,345	14,753		11,238
	次年度繰越額	-	-	-	-	-
	執行率 (%) (B/A)	98.6%	99.5%	98.6%	#DIV/0!	90.0%
予算の状況の説明		当初の計画どおり予算を執行した。不用額1,556千円については委託料の入札残によるものである。				
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)	達成状況				
		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	ウエイトルームの整備(実施設計)	目標	(実施設計の実施)	()	()	()
		実績	実施設計の完了			
	目標	()	()	()	()	
	実績					
達成状況説明	・ウエイトルームの整備に向けた実施設計の作成を計画どおり実施することができた。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)	基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R2年度)
		目標	()	(設計完了)	()	()
	実績		設計完了			
	【R2成果目標】 合宿誘致件数:3件以上	目標				(3件以上)
進捗状況説明	・ウエイトルームを活用するナショナルチーム等の意見を取り入れ実施設計を完了した。令和元年度の工事着手に向けて事業を推進していく。					

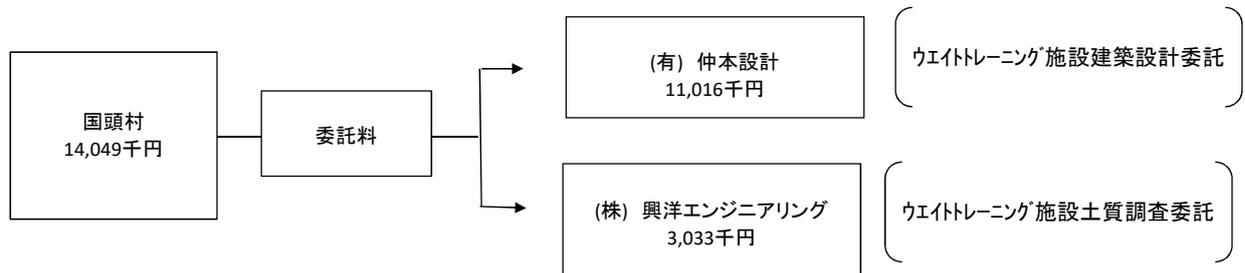
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	(ウエイトルーム実施設計) ・ウエイトルームの整備箇所は公園内であるため、工事等により、合宿利用等の各施設運営に支障がないよう整備を進める必要がある。	(ウエイトルーム実施設計) ・各施設の合宿利用等の運営状況を把握・確認しながら、整備スケジュールを設定する。

今後の取り組み方針

(ウエイトルーム実施設計)
・各施設の合宿利用等の関係者とスケジュール調整を行いながら施設整備を進めていく。また、ウエイトルームを活用するナショナルチーム等の合宿スケジュールを把握して、施設利用に影響のないよう早期発注、供用開始に努める。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
14,049	14,049	11,238	2,811	0



資金の流 れ、費 目・	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○不用額は入札残による委託料の減額によるものであり、事業費の10%となったが、予算規模については適正な規模であった。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。

市町村名	国頭村						
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-③ 観光拠点施設機能強化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-エ			
担当部署名	企画商工観光課	事業実施(予定)年度	平成25~30年度	沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備		
事業内容	イベント開催等の増加を図り、観光誘客につなげるため、膜張り屋根施設を整備する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R1年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	32,411				
		(b) 予算現額	34,841				
		(c) 増減額 (b-a)	2,430	0	0	0	0
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計 (b+d)		34,841	0	0	0	0
	B. 執行済額		34,841				
	うち交付金充当額		27,872				
	次年度繰越額		-	-	-	-	-
	執行率 (%) (B/A)		100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
予算の状況の説明		当初は屋外屋根付施設の床面積を設置済み簡易テントを参考に80㎡で計画していたが、関係機関との調整により、当該床面積を280㎡へ計画変更したことから、委託料1,065千円及びび工事請負費1,365千円を増額した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	屋外屋根付施設整備の実施(実施設計、建築工事)	目標	(実施設計、建築工事の実施)	()	()	()	
		実績	実施設計、建築工事実施				
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	・当初計画では屋外屋根付施設の床面積を設置済み簡易テントを参考に80㎡で計画していたが、関係機関との調整により、施設規模の見直しを行ったことで、床面積を280㎡へ計画変更したうえで実施設計、建築工事を実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R1年度)
	膜張り屋根施設の整備(実施設計、建築工事の完了)	目標	()	(実施設計、建築工事の整備)	()	()	()
		実績		実施設計、建築工事の整備完了			
	【R1成果目標】膜張り屋根施設を活用したイベントの来場者数 6,204人以上		目標				(6,204人以上)
	進捗状況説明	・膜張り屋根施設の整備にあたり、大幅な床面積増の計画変更はあったが、実施設計及び建築工事を完了することができた。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	(膜張り屋根施設の整備) ・膜張り屋根施設の整備により、各種イベント開催への対応や天候に左右されにくい環境が整った。今後はイベント来場者増に向けた取り組みを行っていく必要がある。	(膜張り屋根施設の整備) ・関係機関と連携して、村内で実施されている各種イベントでの活用や新規イベントの開催を検討する。
	今後の取り組み方針	
(膜張り屋根施設の整備) ・観光拠点である「道の駅」ゆいゆい国頭で年間を通したイベント開催が可能となるように、関係機関と連携して村内に膜張り屋根施設の利活用を促していく。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)					
	総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
	34,841	34,841	27,872	6,969	0
<pre> graph LR A[国頭村 34,841千円] -- 委託料 3,197千円 --> B["(株) 翁長設計 3,197千円"] A -- 工事請負費 31,644千円 --> C["(有) 浦崎建設 31,644千円"] B --- D["観光拠点屋内施設設計委託"] C --- E["観光拠点屋内施設建築工事"] </pre>					

資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託及び工事施工事業者は指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額はなく適正な規模であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	国頭村						
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-④	国頭村観光危機管理計画策定事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-エ			
担当部署名	企画商工観光課	事業実施 (予定)年度	平成30年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	観光客の受入体制の整備		
事業内容	災害時における観光客の安全確保を図るため、委員会の開催、観光危機管理体制の検討、観光業や宿泊業を対象にした勉強会の実施、災害時を想定した対応訓練を行い、国頭村観光危機管理計画を策定する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R1年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	9,540				
		(b) 予算現額	9,540				
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	9,540	0	0	0	0
	B. 執行済額		8,824				
	うち交付金充当額		7,058				
	次年度繰越額		-	-	-	-	-
	執行率(%) (B/A)		92.5%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
予算の状況の説明		当初予定していた委員会を4回から3回に変更したための△129千円の改定契約を行った。不要額716千円は指名型簡易プロポーザルによる委託積算の審査によるものである。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	観光危機管理計画の策定(委員会開催4回)	目標	(委員会開催4回)	()	()	()	
		実績	委員会開催3回				
	観光危機管理体制の検討	目標	(観光危機管理体制の検討)	()	()	()	
		実績	観光危機管理体制の検討実施				
	勉強会の実施(2回)	目標	(勉強会2回)	()	()	()	
		実績	勉強会2回				
	対応訓練の実施(1回)	目標	(対応訓練1回)	()	()	()	
		実績	対応訓練1回				
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 当初は委員会の開催を4回計画していたが、観光危機管理計画における主要な団体である観光協会との調整を個々で数回行っており、2回の委員会で素案を提示し、3回目の委員会で承認と確認を得ることができた。 村内での過去の災害や観光客・施設等の情報、国頭村防災計画等による観光客への対応等の情報を収集して、観光危機管理体制を検討した。 観光業や宿泊業を対象にした勉強会を予定どおり2回開催することができた。 関係機関と災害時を想定した避難訓練や情報伝達の訓練を予定どおり1回実施した。 						
成果目標 (指標) 及び進捗状況		基準値 (年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値 (R1年度)	
	国頭村観光危機管理計画の策定完了	目標	()	(策定完了)	()	()	
		実績		策定完了			
【R1成果目標】 策定した観光危機管理計画を活用した避難訓練(1回以上/年)を実施することにより、当該計画について検証する。	目標					(1回以上)	
進捗状況説明	委員会、勉強会等を実施することで様々な意見を取り入れ、観光危機管理計画を策定できた。						

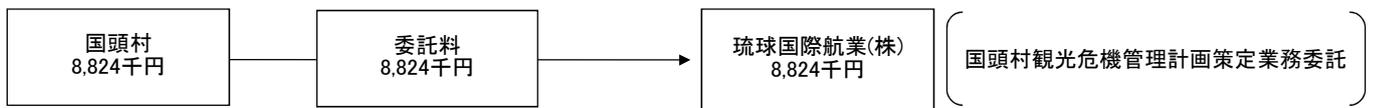
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・予想される災害を検討し、災害発生時の体制・発生後の対応・平常時の減災対策等を観光危機管理計画で策定した。計画を策定するにあたり、観光施設の情報をとりまとめる機関である観光協会が津波浸水地域となっていることや観光客向けの備蓄食料品がない等の課題があった。</p>	<p>・計画上津波が発生したときは観光協会が行う情報収集等の役割を役場が行うことにはなっているが、津波発生するときも観光協会が情報収集を行える場所を一時的に確保する必要がある。また、数日単位の避難所生活になれば観光客向けの備蓄食料品の整備も必要だと考える。</p>

今後の取り組み方針

・令和2年度に整備予定の新庁舎は津波を想定した高さの施設となっており観光協会からも近いため、津波発生時に観光協会の役割である情報収集等が行える場所として調整を行う必要がある。また、備蓄食料品についても、令和元年度の整備に向けて備蓄倉庫の設置場所等を検討する。今後は、観光危機管理計画に沿った対応・訓練や必要に応じた見直しの検討などを行い安心安全な観光地の形成を図っていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
8,824	8,824	7,058	1,766	0



資金の 使途の 流れ、 費目、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名型簡易プロポーザルで選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○不要額は事業費の7.5%であるが、指名型簡易プロポーザルの委託積算の審査によるものであり事業内容、予算規模については適正な規模であった。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。

市町村名		国頭村										
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】												
事業番号・事業名	2-① ヤンバルクイナ生態保全確立事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-1-(1)-ア							
	担当部課名	企画商工観光課		事業実施(予定)年度	平成26~30年度	沖縄振興基本方針該当箇所	生物多様性の保全					
事業内容		希少動物の保護普及への興味・関心を向上させるため、飼育及び飼育技術指導員の配置、保護普及啓発員(ガイド)の配置、飼育管理者(飼育技術指導員)の認定取得を行い、ヤンバルクイナの適切な飼育体制の構築及び希少動物の保護普及啓発を図る。					Ⅲ-10-(1) Ⅲ-12-(3)					
	効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)										
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()											
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H26年度		H27年度		H28年度		H29年度		H30年度		
		(a) 当初予算額	2,715	3,640	3,642	3,641	3,641	3,641	3,642	3,641	3,642	
	(b) 予算現額	2,715	3,640	3,641	3,641	3,641	3,641	3,641	3,641	3,642		
	(c) 増減額(b-a)	0	0	▲1	0	0	0	0	0	0		
	(d) 繰越額	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	A. 計(b+d)	2,715	3,640	3,641	3,641	3,641	3,641	3,641	3,641	3,642		
	B. 執行済額	2,715	3,640	3,640	3,629	3,640	3,629	3,640	3,629	3,640		
	うち交付金充当額	2,172	2,911	2,911	2,903	2,911	2,903	2,911	2,903	2,911		
	次年度繰越額	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	執行率(%) (B/A)	100.0%	100.0%	100.0%	99.7%	100.0%	99.7%	100.0%	99.7%	99.9%		
予算の状況の説明	当初の計画どおり予算を執行した。不要額2千円については委託費の積算見直しによるものである。											
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況									
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度						
	飼育及び飼育技術指導員の配置(週2日)	目標	(週2回)	()	()	()						
		実績	週2回									
	保護普及啓発員(ガイド)の配置1名	目標	(1名)	()	()	()						
		実績	1名									
	飼育管理者(飼育技術指導員)の認定取得	目標	(認定取得)	()	()	()						
実績		認定未取得										
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・展示施設に展示しているヤンバルクイナの飼育に関して、飼育技術指導員の育成に努めた。展示施設の飼育技術指導員を養成するため週2回程度の飼育研修を行った。 ・展示施設の来館者に対して、ヤンバルクイナの生態、展示個体の由来、ヤンバルクイナの保護現況(外来種対策、交通事故、生息地変化等)を説明し、保護保全に関して普及啓発を図るためのガイドを配置した。 ・飼育管理者の育成に努めたが、動物愛護管理センターから数名の飼育管理者がいると事故が起きた際の責任の所在が不明になるので、飼育管理者を増やさないよう指導があったため未取得とした。 											
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)					
	希少動物の保護普及への興味・関心が高まったか(80%以上)を含め、村民や観光客へのアンケートにより本事業のあり方を検証する。	目標	()	(80%以上)	()	()	()	()				
		実績			99%							
	ヤンバルクイナの飼育羽数 1羽	目標	()	(1羽)	()	()	()	()				
		実績			1羽							
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケートの結果は、希少動物の保護に対する興味・関心が高まった割合が99%であった。 ・良好な管理体制のもと飼育羽数1羽を維持できた。 											

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	(村民や観光客へのアンケート) ・村民・観光客に関わらず、保護普及啓発員の説明があったので希少動物の保護には興味・関心が高まったとの回答があったが、フリーコメントの欄に以前来館した際には保護普及啓発員の対応がなかったとの意見があった。	(村民や観光客へのアンケート) ・保護普及啓発員が対応できない状況をなくすため、保護普及啓発員の配置等について検討する必要がある。
	(ヤンバルクイナの飼育羽数) ・飼育していたヤンバルクイナが心疾患のため展示できなくなり、後継個体を展示したが、後継個体の選定から育成まで期間を要した。	(ヤンバルクイナの飼育羽数) ・ヤンバルクイナが怪我や病気の発生等により、展示できなくなった場合の対策について検討する必要がある。

今後の取り組み方針

(村民や観光客へのアンケート)
・アンケート結果から希少動物の保護普及には保護普及啓発員による説明が必要であることが理解できるため、今後は施設の職員からあと1名程度保護普及啓発員を育成する。

(ヤンバルクイナの飼育羽数)
・ヤンバルクイナが展示できない不測の事態に備えるため、関係機関と連携を図り後継個体を育成していく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
3,640	3,640	2,911	729	0



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は飼育管理及び保護普及啓発に関する専門的知識を有しており、随意契約が妥当であったと考えている。 ○不用額は事業費の5%以内であり適正な規模であった。 ○費目、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		国頭村					
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3-① 国頭村ブランド牛基盤づくり支援事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア		
担当部署名	経済課	事業実施(予定)年度	平成26~令和2年度		沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-(6)	
事業内容	農家の所得向上のため、優良母牛導入支援を行い、子牛の質の向上を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	10,400	10,400	10,400	8,000	8,000
		(b) 予算現額	10,400	10,400	6,000	8,000	5,903
		(c) 増減額(b-a)	0	0	▲ 4,400	0	▲ 2,097
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	10,400	10,400	6,000	8,000	5,903
	B. 執行済額		7,975	7,200	6,000	7,845	5,903
	うち交付金充当額		6,380	5,760	4,800	6,276	4,722
	次年度繰越額		-	-	-	-	-
	執行率(%) (B/A)		76.7%	69.2%	100.0%	98.1%	100.0%
予算の状況の説明		当初は母牛導入16頭、1頭あたりの補助金額500千円で計画していたが、実績では、14頭の導入、1頭あたり補助金額の平均が422千円となったことにより、3月補正で残額の2,097千円を減額した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	優良母牛導入支援	目標	(導入支援)	()	()	()	
		実績	導入支援				
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	・優良母牛を導入する費用の1/2(上限50万円)の支援を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)
	導入した優良母牛から生まれた子牛とそうでない子牛との価格差の割合114%以上	目標	()	(114%以上)	()	()	()
		実績		121%			
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
	進捗状況説明	・導入した優良母牛から生まれた子牛とそうでない子牛との価格差の割合114%以上と設定していたところ、目標を上回る割合121%となった。					

市町村名		国頭村					
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-①	国頭村減災地域社会形成事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-イ		
担当部課名	総務課	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	災害に強い県土づくりと防災体制の強化 Ⅲ-10-(2)		
事業内容	災害時において村民及び観光客等の安全を確保するため、防災マニュアル(BCP)の改定及び集落別減災計画を作成する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R1年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	7,025	6,978	8,929	8,060	6,887
		(b)予算現額	7,025	7,236	8,929	7,128	6,480
		(c)増減額(b-a)	0	258	0	▲932	▲407
		(d)繰越額	-	-	-	-	-
		A.計(b+d)	7,025	7,236	8,929	7,128	6,480
		B.執行済額	6,696	7,236	8,856	7,128	6,480
		うち交付金充当額	5,356	5,788	7,084	5,702	5,184
		次年度繰越額	-	-	-	-	-
		執行率(%) (B/A)	95.3%	100.0%	99.2%	100.0%	100.0%
予算の状況の説明	当初の計画通り予算を執行した。 減額407千円については入札残を3月補正で減額したものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	防災マニュアル(BCP)の改定の更新	目標	(更新)	()	()	()	
		実績	更新完了				
	集落別減災計画の作成(3集落)	目標	(3集落)	()	()	()	
実績		3集落					
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 防災マニュアル(BCPマニュアル)の改定については、新庁舎の防災機能を追加して更新を行った。 集落別減災計画の作成については、3集落を選定し「ワークショップ(WS)」を実施して計画を作成した。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R1年度)
	「防災マニュアル(BCPマニュアル)」の改定完了	目標	()	(改定完了)	()	()	()
		実績		改定完了			
	「集落別減災計画」を作成した集落カバー率:75%	目標	()	(75%)	()	()	()
		実績		75%			
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 防災マニュアル(BCPマニュアル)については、災害時における新庁舎の機能を追加して業務継続の実効性を高める内容の改定を完了することができた。 集落別減災計画については、3集落で計画を作成し、全体の集落カバー率75%を達成出来た。 						
	【R1成果目標】 整備した防災マニュアル及び集落別減災計画を活用した避難訓練(10回以上/年)を実施することにより、マニュアル・計画のあり方について検証する。	目標				(10回以上)	

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	(防災マニュアル(BCPマニュアル)の改定) ・防災マニュアル(BCPマニュアル)は、記載項目のなかに『電気、水、食料などの確保』や『本庁舎が使用できなくなった場合の代替庁舎の特定』など随時更新が必要となる項目が含まれているが、BCPマニュアルの更新手順が整備されていないため、現在はその都度更新ができていない。	(防災マニュアル(BCPマニュアル)の改定) ・防災マニュアル(BCPマニュアル)は、更新が比較的容易なことから更新に必要な手順を明確にし随時更新ができるようにする必要がある。
	(集落別減災計画を作成した集落カバー率:75%) ・平成25年度から実施している集落別減災計画作成については、20集落のうち15集落が完了しており、今年度は3集落について実施した。しかし、各集落の自主防災組織化については、進捗が悪く平成25年からの5年間で5集落のみとなっている。まずは計画を作成した15集落のうち、まだ自主防災組織を立ち上げていない集落(10集落)の自主防災組織化を促す施策を最優先に取り組んでいく。	(集落別減災計画を作成した集落カバー率:75%) ・村民の防災についての関心が薄いなか、ワークショップ形式で計画作成を行っても効果が見込めないため、現在の集落別減災計画作成から各集落の自主防災組織化につなげていく施策を見直し、まずは防災について関心を持ってもらうための施策を検討するとともに、引き続き自主防災組織化に向けて説明を行っていく。

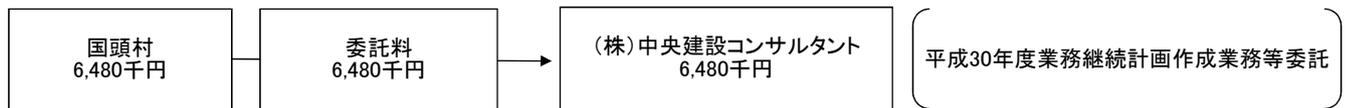
今後の取り組み方針

(防災マニュアル(BCPマニュアル)の改定)
・防災マニュアル(BCPマニュアル)は、新庁舎建設や機材購入時など更新が必要な際に使用できる更新手順書を整備し、随時新しい内容に更新できるよう努める。

(集落別減災計画を作成した集落カバー率:75%)
・防災に関する知識向上、関心を持ってもらうため区長会で防災先進地視察等を検討していく。また、自主防災組織を立ち上げた後に活用できる助成事業や施策を具体的に伝えるなど丁寧な説明を行っていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
6,480	6,480	5,184	1,296	0



資金の流 れの点 検・費 目・	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額はなく適正な規模であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		国頭村					
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-②	消防救助艇及び資機材搬送車整備事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-イ		
担当部課名	総務課	事業実施(予定)年度	平成30年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
事業内容	水難事故等における住民や観光客等の安全の確保を図るため、救助艇・牽引車両等を整備する。						
効果発現年度	■当年度 ■後年度(R1年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
		(a)当初予算額	7,920				
		(b)予算現額	6,283				
		(c)増減額(b-a)	▲1,637	0	0	0	0
		(d)繰越額	-	-	-	-	-
		A.計(b+d)	6,283	0	0	0	0
	B.執行済額		6,283				
	うち交付金充当額		5,026				
	次年度繰越額		-	-	-	-	-
	執行率(%) (B/A)		100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
予算の状況の説明		当初計画していた事業内容を実施し、順調に執行することができた。なお、予算の減額については、入札残によるもので1,637千円を減額し、100%の執行率となっている。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)	達成状況					
		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		
	消防救助艇及び資機材搬送車の整備 消防救助艇 1台 資機材搬送車 1台	目標	(消防救助艇 1台 資機材搬送車 1台)	()	()	()	
		実績	消防救助艇 1台 資機材搬送車 1台				
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	消防救助艇及び資機材搬送車の整備を目標どおり達成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R1年度)
				(消防救助艇 1台 資機材搬送車 1台)	()	()	()
	消防救助艇及び資機材搬送車の配備 (国頭地区消防本部) 消防救助艇 1台 資機材搬送車 1台	目標	()	(消防救助艇 1台 資機材搬送車 1台)	()	()	()
		実績		消防救助艇 1台 資機材搬送車 1台			
【R1成果目標】 水難救助訓練(1回/月)を実施することにより、消防救助艇及び資機材搬送車の活用のあり方について検証する。		目標				(1回/月)	
進捗状況説明	消防救助艇を1台及び資機材搬送車を1台配備し目標を達成した。救助艇・資機材搬送車の納入後において操作研修も兼ねて水難救助訓練を行った。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	消防救助艇・資機材搬送車を導入したことにより、水難救助現場において隊員が迅速に乗船し、救助資機材を有効活用した安全・確実な水難救助活動が展開できるようになった。今後は、出動及び訓練後に塩害の影響を受けた消防救助艇・資機材搬送車の点検を行い、常に災害時に備えて出動できる体制を維持しなければならない。	消防救助艇及び資機材搬送車の維持管理体制を徹底させ、安全・迅速に出動体制を確保する必要がある。
今後の取り組み方針		
消防救助艇及び資機材搬送車を活用した訓練の充実と水難救助活動の強化に取り組み、村民や国内及び国外からレジャーで訪れた人々に安心・安全を与える地域を目指す。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:千円)					
	総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費
	6,283	6,283	5,026	1,257	0
<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: space-around; margin-top: 20px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 国頭村 6,283千円 </div> <div style="margin: 0 10px;">→</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 負担金 6,283千円 </div> <div style="margin: 0 10px;">→</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 国頭地区行政事務組合 6,283千円 </div> <div style="margin-left: 20px;"> (平成30年度 国頭地区行政事務組合消防本部特別負担金 (消防救助艇及び資機材搬送車整備事業)) </div> </div> <p style="margin-top: 20px;">※国頭地区行政事務組合消防本部は、国頭村・大宜味村・東村との一部事務組合のため、総事業費(12,744千円)を交付税割合にて案分。 交付税割合:国頭村負担金割合(49.3%)、大宜味村負担割合(31.7%)、東村負担割合(19%)</p>					

資金の 使途の 流れ、 費目、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○一部事務組合への支出で事業目的から妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○当初予定していた事業内容は全て実施したため適正な規模であった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○一部事務組合への負担金のため必要経費全額負担としている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については実績報告等を精査し、目的に即した必要なものであったと判断した。

市町村名		国頭村					
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5-①	学習支援員配置事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ア		
担当部課名	教育課	事業実施(予定)年度	平成25~令和2年度	沖縄振興基本方針該当箇所	確かな学力を身につける教育の推進 Ⅲ-3-(1)		
事業内容	児童生徒の学力向上を図るため、学習支援員(小学校2名)を配置する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	8,750	10,936	11,685	14,581	3,528
		(b) 予算現額	8,730	10,938	11,727	1,534	2,983
		(c) 増減額(b-a)	▲ 20	2	42	▲ 13,047	▲ 545
		(d) 繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計(b+d)	8,730	10,938	11,727	1,534	2,983
		B. 執行済額	7,444	10,681	10,098	1,233	2,916
		うち交付金充当額	5,955	8,544	8,078	986	2,333
		次年度繰越額	—	—	—	—	—
		執行率(%) (B/A)	85.3%	97.7%	86.1%	80.4%	97.8%
予算の状況の説明	当初の計画通り予算を執行した。減額545千円については、雇用予定日数に対して実績日数が減となり減額したものである。不用額の67千円については、雇用日数の減によるものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	学習支援員の配置 小学校 2名(各校1名)	目標	(小学校4人 中学校1人)	(小学校4人 中学校1人)	(小学校2人)	(2名(各校1名))	
		実績	小学校4人 中学校1人	小学校4人 中学校1人	小学校2人	2名(各校1名)	
		目標	()	()	()	()	
	実績						
達成状況説明	・計画どおり学習支援員を2名(辺土名小学校1名、奥間小学校1名)配置した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)
	沖縄県学力到達度調査において、県と本村との平均正答率の差 算数:-1.9ポイント 以上	目標	()	(-1.9ポイント以上)	()	()	()
		実績		-2.4ポイント			
	沖縄県学力到達度調査において、県と本村との平均正答率の差 国語:-0.8ポイント 以上	目標	()	(-0.8ポイント以上)	()	()	()
		実績		-1.9ポイント			
	沖縄県学力到達度調査において、県と本村との平均正答率の差 理科:-1.6ポイント 以上	目標	()	(-1.6ポイント以上)	()	()	()
実績			-1.8ポイント				
進捗状況説明	・沖縄県学力到達度調査(算数)の目標指数-1.9ポイント以上に対して、実績指数-2.4ポイントで目標に届かなかった。 ・沖縄県学力到達度調査(国語)の目標指数-0.8ポイント以上に対して、実績指数-1.9ポイントで目標に届かなかった。 ・沖縄県学力到達度調査(理科)の目標指数-1.6ポイント以上に対して、実績指数-1.8ポイントで目標に届かなかった。						

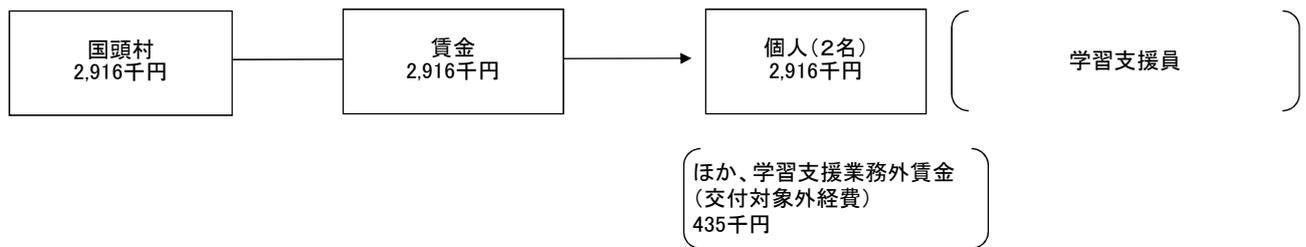
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	(県と本村との平均正答率の差 算数:-1.9ポイント以上) ・目標に届かなかった要因として、小学校3・4年生は文章を読み取る問題、5・6年生は数学的に説明する問題の正解率が低いことから、教科書にある単位や算数的用語等の理解が弱いことが考えられる。 (県と本村との平均正答率の差 国語:-0.8ポイント以上) ・目標に届かなかった要因として、文章問題で自分の感想など考えを表現することが苦手であることが考えられる。 (県と本村との平均正答率の差 理科:-1.6ポイント以上) ・目標に届かなかった要因として、実験結果などを科学的に考察して説明する問題の正答率が低いことから、教科書にある単位や理学的用語等の理解が弱いことが考えられる。	(県と本村との平均正答率の差 算数:-1.9ポイント以上) ・教科書の単位用語の理解を深めるため、用語の意味についてのグループ発表等を検討する必要がある。 (県と本村との平均正答率の差 国語:-0.8ポイント以上) ・正解・不正解を問わず、自分の意見が言える授業内容の検討が必要である。 (県と本村との平均正答率の差 理科:-1.6ポイント以上) ・教科書の単位用語の理解を深めるため、調べ学習を取り入れる必要がある。

今後の取り組み方針

(県と本村との平均正答率の差 算数:-1.9ポイント以上) ・ICTを活用したグループ発表等により、算数的用語への理解を深め用語を活用した説明ができるように支援していく。
(県と本村との平均正答率の差 国語:-0.8ポイント以上) ・文章を読んで感想をまとめ、発表する機会を授業で取り入れることにより、「自分の考えを伝える能力」を強化していく。
(県と本村との平均正答率の差 理科:-1.6ポイント以上) ・実験やICTを活用した調べ学習を取り入れることにより、考察力の強化を図り基礎学力の向上に繋げる。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
3,351	2,916	2,333	583	435



資金の用途の点検・費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○学習支援員の任用方法については、村の規則による採用及び必要な知識等を勘案したうえで選定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額は事業費の5%以内であり適正な規模であった。 ○費目、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	国頭村						
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5-② 生徒指導支援員配置事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所 沖繩振興基本方針該当箇所					
担当部課名	教育課	事業実施(予定)年度 平成30~令和2年度 第3章-5-(3)-イ 豊かな心とたくましい体を育む教育の推進 III-3-(1)					
事業内容	不登校の児童生徒に対応した支援を行い不登校の改善を図るため、生徒指導支援員(中学校1名)を配置する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d)		4,001				
			2,150				
			▲ 1,851	0	0	0	0
			-	-	-	-	-
			2,150	0	0	0	0
	B. 執行済額		2,150				
	うち交付金充当額		1,720				
	次年度繰越額		-	-	-	-	-
	執行率(%) (B/A)		100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
予算の状況の説明		減額1,851千円については、雇用予定日数に対して実績が減となり減額したものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	生徒指導支援員の配置 中学校 1名	目標	(中学校1名)	()	()	()	
		実績	中学校1名				
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	・計画のとおり生徒指導支援員を1名(国頭中学校1名)配置した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)
	不登校児童生徒復帰率 15%	目標	()	(15%)	()	()	()
		実績		50%			
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
	進捗状況説明	・平成30年3月末時点の不登校者8名が平成31年3月末時点で4名となったため、復帰率50%となり目標を達成することができた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・校外への巡回徹底、不登校生徒への指導及び相談等を繰り返し行うことで信頼関係が築かれている。しかし、学校に復帰はしたが、教科によっては授業についていけないこともあり、教室から出てしまうケースもみられる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・復帰した生徒が苦手とする教科の解消を図るため、補習学級等を検討する。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・復帰した生徒が授業についていけるように、学校と連携して学習支援員の配置や通級学級の設置を検討していく。 		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,927	2,150	1,720	430	1,777
<pre> graph LR A[国頭村 2,150千円] --> B[賃金 2,150千円] B --> C[個人(1名) 2,150千円] C --- D[生徒指導支援員] E["ほか、生徒指導支援業務外賃金 (交付対象外経費) 1,777千円"] </pre>				

資金の流れ、費目、点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○生徒指導支援員の任用方法については、村の規則による採用及び必要な知識等を勧奨したうえで選定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額はなく適正な規模であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		国頭村					
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5-③ 村内幼児児童生徒英語支援員配置事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(4)-ア			
担当部課名	教育課	事業実施(予定)年度	平成25~令和2年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際社会、情報社会に対応した教育の推進		
事業内容	幼児及び児童生徒の英語に対する興味・関心の向上や中学生の学力向上を図るため、英語支援員を配置する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	2,188	2,188	2,337	2,914	5,292
		(b) 予算現額	2,208	2,188	2,338	1,167	2,419
		(c) 増減額(b-a)	20	0	1	▲1,747	▲2,873
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	2,208	2,188	2,338	1,167	2,419
	B. 執行済額		2,208	2,133	1,633	993	2,275
	うち交付金充当額		1,766	1,706	1,306	794	1,819
	次年度繰越額		-	-	-	-	-
	執行率(%) (B/A)		100.0%	97.5%	69.8%	85.1%	94.0%
予算の状況の説明		減額2,873千円については、認定こども園、小学校、及び中学校に配置予定の英語支援員の人員確保が困難で、計画していた雇用予定日数に対して実績が下回ったことによるものである。 また、不用額144千円についても、雇用予定日数に対して実績が下回ったことによるものである。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	幼児児童生徒の英語等、語学力向上を図るため英語支援員を配置 認定こども園、小学校 2名	目標	()	()	()	(2名)	
		実績				2名	
	幼児児童生徒の英語等、語学力向上を図るため英語支援員を配置 中学校 1名	目標	(1人)	(1人)	(1人)	(1人)	
実績		1人	1人	1人	0人		
達成状況説明		<ul style="list-style-type: none"> 認定こども園が平成31年1月の開園となったため、主に小学校への配置となったが、英語支援員を2名配置した。 中学校への配置については、英語支援員の人員不足に伴い人員確保ができなかった。 					
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)
	認定こども園 英語に対する興味・関心が高まったか(80%以上)を含め、保護者へのアンケートにより本事業のあり方を検証する。	目標	()	(80%以上)	()	()	()
		実績		未実施			
	小学校 英語に対する興味・関心が高まったか(80%以上)を含め、本人へのアンケートにより本事業のあり方を検証する。	目標	()	(80%以上)	()	()	()
		実績		88%			
中学校 沖縄県学力到達度調査(英語)での県平均正答率との差 -2.2ポイント以上	目標	()	(-2.2ポイント以上)	()	()	()	
	実績		-0.9ポイント				
進捗状況説明		<ul style="list-style-type: none"> 認定こども園の供用開始が遅延し、平成31年1月になったことから、英語への興味・関心の高まりを保護者へのアンケートで検証するには、事業実施期間が短いと判断したため未実施となった。 児童生徒が回答した英検Jrのアンケートを集計した結果、「英語に興味・関心を持っている」が88%であり、目標を上回る回答が得られた。 沖縄県学力到達度調査(英語)の目標指数-2.2ポイント以上に対して実績指数-0.9ポイントであり、目標を達成した。 					

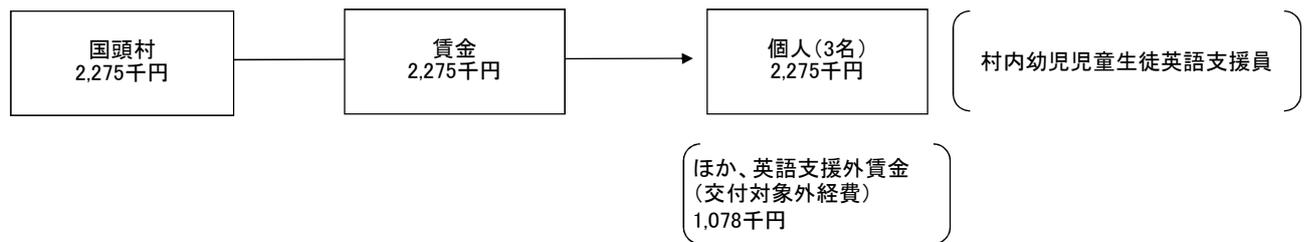
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	(保護者へのアンケート(認定こども園)) ・保護者へのアンケートが未実施のため、成果目標の検証が困難となったが、認定こども園の職員からは「今後も英語の教育支援を継続してほしい」との意見が多かった。	(保護者へのアンケート(認定こども園)) ・英語への関心を向上させるため、英語を利用した遊びなどの取り組みを検討する。
	(本人へのアンケート(小学校)) ・アンケート結果をみても児童生徒が英語に関心を持っていることがわかる。また、英語への関心以外にも「外国のことに興味がある」などの回答もあり、英語教育が多様な広がりや自信につながっていることが窺える。	(本人へのアンケート(小学校)) ・英語への関心を向上させるため、個々の苦手な部分を把握して、改善に向けた取り組みを検討する必要がある。
	(県平均正答率との差-2.2ポイント以上) ・数値的には目標を達成しているが、英語支援員の人員確保が困難となったため、中学校への英語支援員の配置ができず、充実した授業環境を整えることができなかった。	(県平均正答率との差-2.2ポイント以上) ・充実した授業環境を整えるため、英語支援員の人員確保に向けた取り組みを検討する必要がある。

今後の取り組み方針

(保護者へのアンケート(認定こども園)) ・英語教育の取り組み方を認定こども園と協議して、園児がより興味が持てる教育環境を整備する。
(本人へのアンケート(小学校)) ・英検Jrを活用して個々の苦手な部分を把握・改善することで、英語教育に対する自信と基礎学力の向上につなげていく。
(県平均正答率との差-2.2ポイント以上) ・ハローワーク及び中学校からの情報を得ることで、英語支援員の早期配置を実施し、英語教諭と連携して英語学力の向上に向けた対策を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
3,353	2,275	1,819	456	1,078



資金の流れ、費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○英語支援員の任用方法については、村の規則による採用及び必要な知識等を勘案したうえで選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○不要額は事業費の6%であるが、雇用日数の実績減によるものであり事業内容、予算規模については適正な規模であった。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。

市町村名	国頭村							
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	5-④ 学習支援教室委託事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所 確かな学力を身につける教育の 推進 第三章-5-(3)-ア						
担当部課名	教育課	事業実施(予定)年度 平成28~令和2年度 沖縄振興基本方針 該当箇所 III-3-(1)						
事業内容	高校受験合格率を上げるため、中学3年生を対象とした学習支援教室(村営塾)を設置する。							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d)		3,145	3,144	3,144			
			3,146	3,144	3,144			
			1	0	0	0	0	
			—	—	—	—	—	
			3,146	3,144	3,144	0	0	
	B. 執行済額		2,947	3,143	3,130			
	うち交付金充当額		2,357	2,514	2,504			
	次年度繰越額		—	—	—	—	—	
	執行率(%) (B/A)		93.7%	100.0%	99.6%	#DIV/0!	#DIV/0!	
予算の状況の説明		当初計画のとおり予算を執行した。不用額の14千円については委託料の入札残によるものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況					
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		
	対象: 中学3年生 ・開室期間: 9月~翌年3月・週3回 ・1回3時間 ・科目: 英語・国語・数学・理科・社会		目標 (週3回 1回2時間)	(週3回 1回2時間)	(週3回 1回3時間)	()		
			実績 週3回 1回3時間	週3回 1回2時間	週3回 1回3時間			
			目標 ()	()	()	()		
		実績						
達成状況説明	・学習支援教室を設置して、英語、国語、数学、理科、社会について、9月から翌年3月の間、週3回、1回につき3時間の受験対策を行った。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(年度)	H28年度	H29年度	H30年度	目標値(年度)	
			目標	()	(98%)	(100%)	(100%)	()
	受講生の高校受験合格率: 100%		実績	100%	100%	100%		
			目標	()	()	()	()	
			実績					
進捗状況説明	・全ての受講生22名が高校受験に合格した。							

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・苦手教科を確認テスト、面談等により把握・解決できたことが目標達成の要因だと考えられる。ただ、9月の事業開始になると、受験対策のみしかできず基礎学力(中1、2年生)の指導が十分に行えないため、進学後の授業環境に適應できるのが懸念される。</p>	<p>・受験対策以外の基礎学力(中1、2年生)を指導する期間が必要となるため、事業開始時期について検討する。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・事業開始を7月下旬(夏休み期間中)に前倒しすることにより、夏季講習を実施し、受験対策と併せた基礎学力の充実を図る。</p>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,130	3,130	2,504	626	0
<pre> graph LR A[国頭村 3,130千円] --> B[委託料 3,130千円] B --> C[一般社団法人教育振興会 3,130千円] subgraph D [学習支援教室委託] C end </pre>				

資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○不用額は事業費の5%以内であり適正な規模であった。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。

市町村名		国頭村										
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】												
事業番号・事業名	5-⑤	ICT活用推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(4)-ア							
	担当部課名	教育課	事業実施(予定)年度	平成27~令和2年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際社会、情報社会に対応した教育の推進 Ⅲ-3-(1)						
事業内容	ICT機器を使用したわかりやすい授業を実施するため、電子黒板22台(小学校13台、中学校9台)及びタブレット端末66台(小学校39台、中学校27台)を整備する。											
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)											
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()											
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H27年度		H28年度		H29年度		H30年度		R1年度		
		(a) 当初予算額	12,648					33,637				
		(b) 予算現額	12,649					33,292				
		(c) 増減額(b-a)	1	0	0	0	▲ 345	0				
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-	-				
		A. 計(b+d)	12,649	0	0	0	33,292	0				
	B. 執行済額		12,648				32,720					
	うち交付金充当額		10,118				26,175					
	次年度繰越額		-	-	-	-	-	-				
	執行率(%) (B/A)		100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	98.3%	#DIV/0!				
予算の状況の説明		減額345千円については、タブレット端末の設置台数を見直したことで、小学校2台、中学校1台の3台減となったことから減額したものである。										
活動目標(指標)及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況									
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度						
	電子黒板22台(小学校13台、中学校9台)	目標	()	()	()	22台(小学校13台、中学校9台)						
		実績				22台(小学校13台、中学校9台)						
	タブレット端末66台(小学校39台、中学校27台)	目標	(40台)	()	()	66台(小学校39台、中学校27台)						
		実績	40台			63台(小学校37台、中学校26台)						
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 電子黒板を22台(国頭中学校9台、辺土名小学校9台、奥間小学校4台)設置した。 タブレット端末の水準台数の算出において、対象学校(中学校1校、小学校2校)の全校生徒数÷3.6人(文科省目標数値)の数値を小数点以下切り捨てで算出すべきところを切り上げていたことから、目標であるタブレット端末台数を66台から3台(各校1台ずつ)減にしてタブレット端末63台(国頭中学校26台、辺土名小学校23台、奥間小学校14台)設置した。 											
成果目標(指標)及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)					
	児童生徒にアンケートを実施し、ICT機器を活用した授業が分かりやすかったか(80%以上)を含め、児童生徒へのアンケートにより、本事業のあり方を検証する。	目標	()	(80%以上)	()	()	()	()				
		実績			85%							
		目標	()	()	()	()	()	()				
		実績										
	進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒へのアンケートを集計した結果、「ICT機器を活用した授業が分かりやすかった」が85%であり、目標を上回る回答が得られた。 										

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・アンケート結果をみてもICT機器を活用した授業の必要性がうかがえる。また、教職員からもICT機器を活用した授業を多く作りたいとの声があった。</p>	<p>・ICT機器の活用を推進するため、ICT機器の研修や個別指導等の環境整備を図る必要がある。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・ICT機器の活用を熟知したICT支援員を配置して、研修や個別指導等の環境整備を行うことにより、教職員のICT活用の習熟を図り、児童生徒への効果的な授業へつなげていく。</p>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
32,720	32,720	26,175	6,545	0
<pre> graph LR A[国頭村 32,720千円] --> B[備品購入費 32,720千円] B --> C["(株) 興洋電子 32,720千円"] subgraph D [] C end D --- E["ICT活用推進事業 (電子黒板・タブレット端末)"] </pre>				

資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○事業者は指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○不用額は事業費の5%以内であり適正な規模であった。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。

市町村名		国頭村					
平成30年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	6-① 環境保全・美化推進事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-ア		
	担当部署名	世界自然遺産推進室	事業実施 (予定)年度	平成27~令和元年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	生物多様性の保全	
事業内容		集落及び観光地内やその周辺におけるハブ咬傷被害の未然防止を図るため、対策保護捕獲器を設置するとともに、保護収容ネコの譲渡推進委託業務やノライヌ対策を実施する。					
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	予算の 状況	(a) 当初予算額	6,442	5,199	6,204	7,525	
		(b) 予算現額	7,345	5,199	5,166	7,525	
		(c) 増減額(b-a)	903	0	▲1,038	0	0
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	7,345	5,199	5,166	7,525	0
	B. 執行済額		5,153	4,755	5,053	7,322	
	うち交付金充当額		4,122	3,803	4,042	5,857	
	次年度繰越額		-	-	-	-	-
	執行率(%) (B/A)		70.2%	91.5%	97.8%	97.3%	#DIV/0!
予算の状況の説明		当初の計画どおり予算を執行した。 不要額の203千円については、作業員賃金の実績減(52千円)、保護収容ネコの譲渡推進委託業務の入札残(151千円)によるものである。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H30活動目標(指標)		達成状況				
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
	賃金職員の配置(2人)	目標	(2人)	(2人)	(2人)	(2人)	
		実績	2人	2人	2人	2人	
	各対策保護捕獲器の設置 (ハブ:30基、犬:3基、猫:30基)	目標	ハブ30基 犬3基 猫30基	ハブ30基 犬3基 猫30基	ハブ30基 犬3基 猫30基	ハブ30基 犬3基 猫30基	
		実績	ハブ30基 犬3基 猫30基	ハブ30基 犬3基 猫30基	ハブ30基 犬3基 猫30基	ハブ30基 犬3基 猫30基	
	保護収容ネコの譲渡推進委託業務の実施	目標	()	()	()	(譲渡推進委 託業務の実 施)	
		実績				譲渡推進委託業務 の実施	
	達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ハブ、犬、猫についての罠の設置や保護・捕獲するための賃金職員2人を配置した。 ハブ罠30基、犬のかご罠3基、猫のかご罠30基を設置した。 					
	成果目標 (指標) 及び進捗状況	H30成果目標(指標)		基準値 (年度)	H28年度	H29年度	H30年度
集落及び観光地内やその周辺におけるハブ咬傷被害の未然防止(咬傷被害0件)		目標	()	(0件)	(0件)	(0件)	()
		実績		2件	3件	1件	
ノラネコ・ノライヌの野生化未然防止(ノラネコ・ノライヌによるヤンバルクイナの捕食11件以下)		目標	()	()	(11件)	(11件以下)	()
		実績			3件	6件	
進捗状況説明		<ul style="list-style-type: none"> ハブの捕獲は計画どおり実施されているものの、ハブ咬傷被害が1件(平成29年度より2件減)あり、目標の0件に届かなかった。 ヤンバルクイナの捕食は6件(平成29年度より被害が3件増)であり、目標を達成した。 					

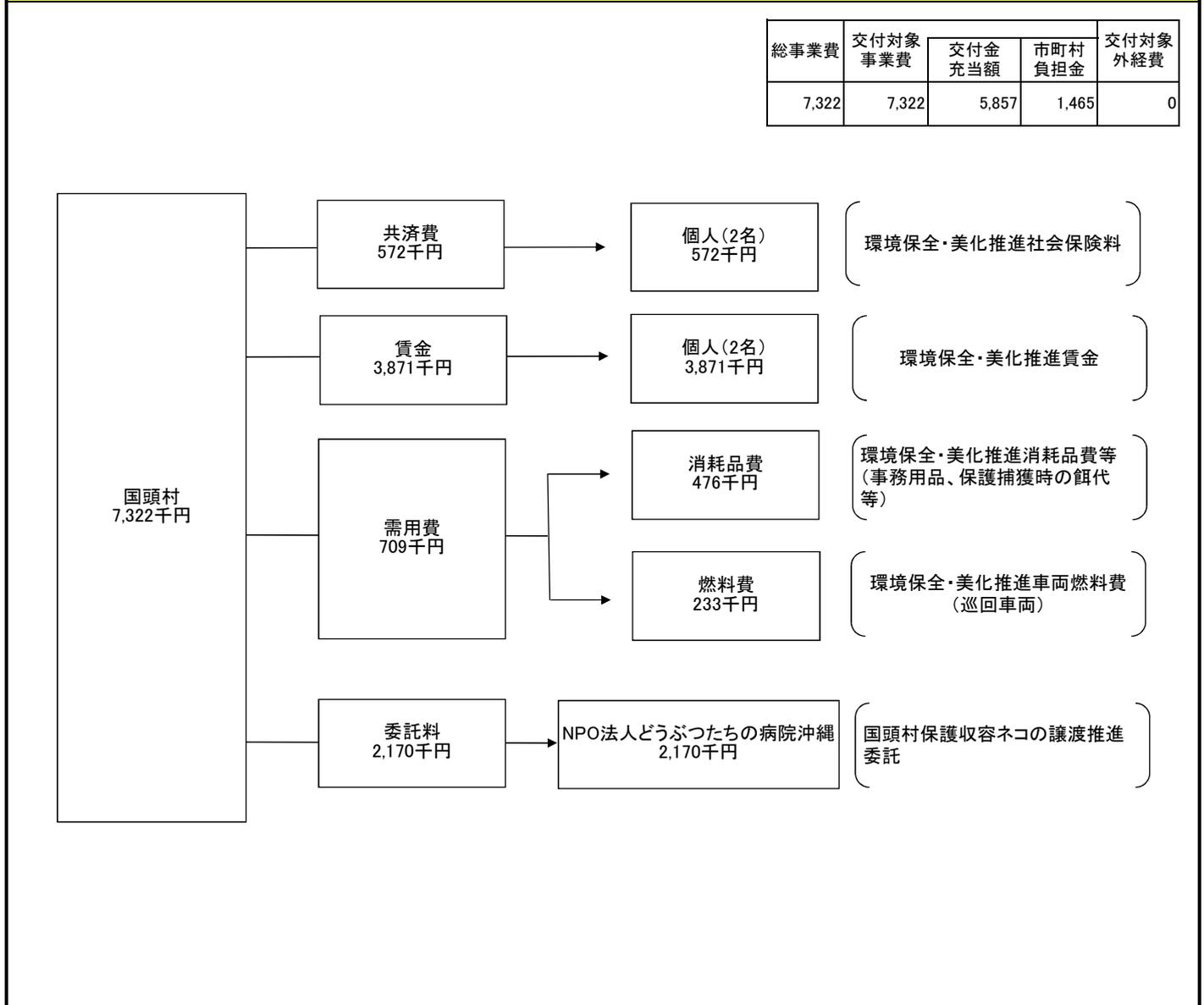
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	(ハブ咬傷被害の未然防止) ・ハブの咬傷被害は平成29年度より減ったものの、集落内周辺や観光地のハブの捕獲は依然として必要な状況である。	(ハブ咬傷被害の未然防止) ・ハブの目撃情報から罠の設置まで速やかに実施することが捕獲の精度に影響することから、目撃情報の収集方法を検討する必要がある。
	(ノラネコ・ノライヌの野生化未然防止) ・ヤンバルクイナのノラネコ・ノライヌによる捕食被害が昨年より増となっている要因としては、イヌの目撃情報は激減しているが、集落内でのネコの目撃情報において、一見してノラネコかどうかの判断が難しいことから、保護した後マイクロチップの有無で判断するのではなく、見た目でもノラネコかどうか判断できるようにする必要がある。	(ノラネコ・ノライヌの野生化未然防止) ・見た目でもノラネコかどうかの判断ができれば、即時に飼いネコ以外の保護につなげることが可能となるため、見た目でもノラネコかどうか判断できるような取り組みを検討する。

今後の取り組み方針

(ハブ咬傷被害の未然防止)
・ハブの目撃情報に関する報告の呼びかけを区長会等で行い、精度の高い情報をより多く集められるよう情報収集強化に努める。

(ノラネコ・ノライヌの野生化未然防止)
・飼いネコに鈴付の首輪を付けることで、ノラネコかどうか判断できるとともに、鈴の効果により希少動物の捕食を防ぐことに繋がることから、区長会等を通じて鈴付首輪の普及を広げる。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○賃金職員の任用方法については、村の規則による採用及び必要な知識等を勘察したうえで選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○不用額は事業費の5%以内であり適正な規模であった。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。